

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上 場 会 社 名 タカノ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7885

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

長野県

氏 名 野溝 郁文

TEL (0265) 85 - 3150

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: - %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

|           | 売 上 高  |   | 営 業 利 益 |   | 経 常 利 益 |   |
|-----------|--------|---|---------|---|---------|---|
|           | 百万円    | % | 百万円     | % | 百万円     | % |
| 12年 9月中間期 | 9,518  | - | 966     | - | 988     | - |
| 11年 9月中間期 | -      | - | -       | - | -       | - |
| 12年 3月期   | 18,899 |   | 1,548   |   | 1,462   |   |

|           | 中間(当期)純利益 |   | 1株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当<br>たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|---|--------------------|---------------------------|
|           | 百万円       | % | 円 銭                | 円 銭                       |
| 12年 9月中間期 | 472       | - | 30.05              | -                         |
| 11年 9月中間期 | -         | - | -                  | -                         |
| 12年 3月期   | 818       |   | 52.06              | -                         |

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円

中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

|           | 総 資 産  | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|--------|---------|--------|-----------|
|           | 百万円    | 百万円     | %      | 円 銭       |
| 12年 9月中間期 | 29,428 | 22,822  | 77.5   | 1,451.69  |
| 11年 9月中間期 | -      | -       | -      | -         |
| 12年 3月期   | 30,166 | 22,537  | 74.7   | 1,433.59  |

(3)連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 12年 9月中間期 | 486                  | 3,835                | 355                  | 4,042                |
| 11年 9月中間期 | -                    | -                    | -                    | -                    |
| 12年 3月期   | 1,078                | 1,012                | 338                  | 7,748                |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

|     | 売 上 高  | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|--------|---------|-----------|
|     | 百万円    | 百万円     | 百万円       |
| 通 期 | 21,020 | 2,030   | 1,030     |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 65円 52銭

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社2社、関連会社2社およびその他の関係会社2社により構成されており、事業はオフィス家具、ばねおよびエクステリア製品のOEM生産（相手先ブランドによる供給）ならびにエレクトロニクス関連製品（自社ブランド）の製造・販売を主として営んでおります。

事業内容と当社および関係会社等の当該事業に係わる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。なお、事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

### OEM事業

オフィス家具…… 子会社である株式会社ニッコーおよび関連会社である株式会社ヨウホクから材料部品の一部を購入し、当社が事務用回転椅子、折畳椅子、固定椅子等、主としてオフィス椅子を製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

ばね…… 薄板ばね、線ばね、渦巻ばね、安全靴先芯等のばねおよびメッシュ、クリップ等の自動車部品を当社が製造し、その他の関係会社である日本発条株式会社が販売しているほか、一部を当社が販売しております。

パンチ等の文具類は当社が製造し、その他の関係会社であるコクヨ株式会社が販売しております。

そのほか、当社が家電製品用ばねを製造し、直接海外に販売しております。

エクステリア…… 当社が門扉、フェンス、カーポート、サンルーム等のエクステリア製品（住宅外構資材）を製造し、OEM先に販売しております。

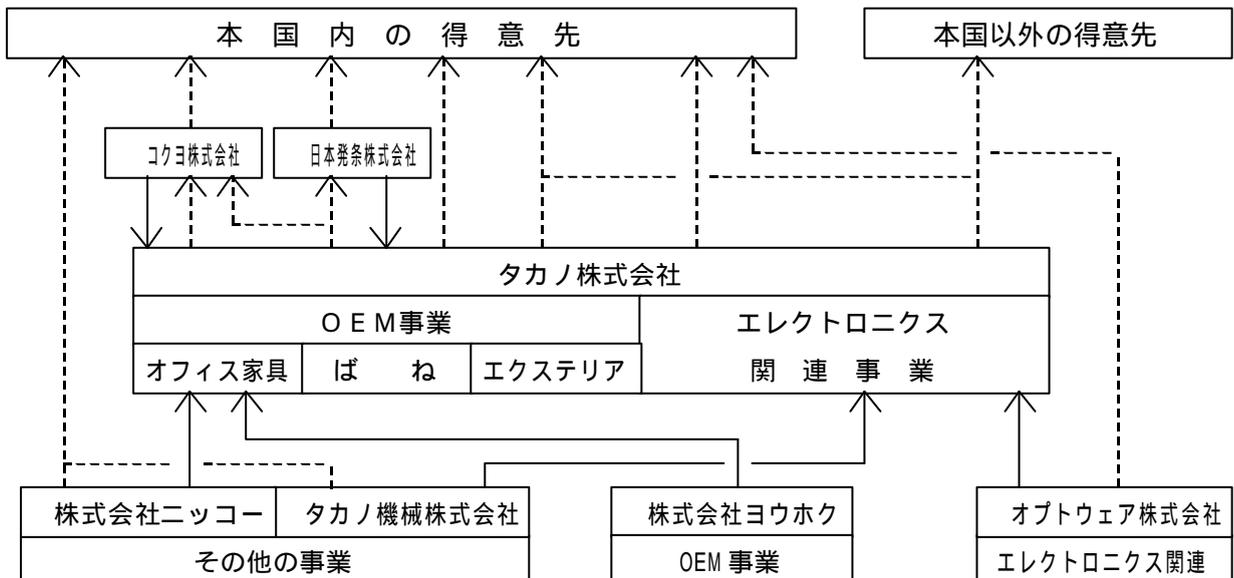
エレクトロニクス関連事業…… 画像処理検査装置は、一部のユニットを子会社であるタカノ機械株式会社および関連会社であるオプトウェア株式会社より購入し、当社が製造・販売しております。

電磁アクチュエータ等その他のエレクトロニクス製品は、当社が製造・販売しております。

その他の事業…… 子会社である株式会社ニッコーは、工具、機械装置等の仕入・販売およびエクステリア製品の施工・販売を行っており、また、子会社であるタカノ機械株式会社は、省力化機械等の製造・販売を行っております。

### [事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



印は連結子会社、 印は関連会社（持分法非適用）、 印はその他の関係会社を示します。  
 ----- 矢印は製品、 ————— 矢印は材料・部品を示します。

## 経営方針

当企業グループは、長期安定的発展を主眼として、常に進歩的・革新的な発想のもとに、現状の改革を積極的に取り組み、既存事業の強化と新規事業の開発推進を基本姿勢としております。

経営活動におきましては、徹底した効率の追求と環境変化にいち早く反応した、しなやかな対応によって、絶えず経営を革新して行きます。そして、顧客の発想に立った商品によって信頼を得て、株主・お取引先・社員・地域社会等、全てのステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

当社は、この基本方針に基づいて、現在展開中の年度方針としての具体的取り組みは、以下の通りであります。

・事業の基本的考え方

世の中の変化を認識し、各事業の戦略・戦術を明確にして実践し、業界で質的トップを目指す。

・スローガン

\*スピード \*営業力強化

・社長方針

1. 国際的視野で事業を行い、市場競争力を高める。
2. 情報技術（IT）活用を進め、飛躍的に競争力を高める。
3. 新しい事業に積極的に Challenge し、価値創造を行う。
4. 環境保護に取り組む。

## 経営成績

（当期の概況）

当中間期における我が国の経済は、長い景気の停滞期を経て一部 IT 関連産業の設備投資には力強いものがあり、企業収益の見通しには若干の明るさがみられるといわれ始めましたが、業種による温度差は大きく、市場には依然としてデフレ圧力が強く漂い、デパートや大型小売店等の個人消費売り上げは減少し続けております。更に、脆弱な金融システムと生保の信用失墜といった問題を抱え、不透明な経済は依然として継続し、好転の兆しはみられません。

このような経営環境の中で、経営方針を末端の社員一人一人まで、具体的にブレイクダウンして、課題への積極的なチャレンジを展開してまいりました。この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高 9,518 百万円、営業利益 966 百万円、経常利益 988 百万円、当期純利益 472 百万円と増収増益となりました。

事業のセグメント別業績は次の通りであります。

OEM 事業

当企業グループの事業は、OEM 事業（オフィス家具・エクステリア・ばね・健康福祉）・エレクトロニクス関連事業・その他の事業（省力化機械・工具販売）を展開しておりますが、大旨今日の経済情勢と歩を同じくして、IT 関連は好調なもの、その他の既存事業は横這いの状況にあります。

当社の、主力 OEM 事業であるオフィス家具は、バブル崩壊後企業の設備投資抑制やリストラにより、年々市場規模縮小の道をたどってまいりましたが、外資系企業や IT 関連企業の新たなオフィス需要、企業再編によるオフィスの統合・移転に伴う需要などの背景により、堅調に推移する状況が見えてまいりました。当事業の主たる取り組みとしては、部門が一丸となって「1 / 2 運動」を推進し、コスト・納期・経費・スペース等の改善活動と業界 NO.1 を目指した商品開発を進め、体力強化のための効率化とシェアアップを重点的に図ってまいりました。

エクステリア事業に関しましては、住宅着工件数が引き続き減少しております。特に 1 戸建て住宅の減少が顕著で、市場競争は激化しており、販売価格の下落傾向が続いています。これらの課題対応のために生産ラインの効率化を狙い、小グループによる生産管理システム「ショップ制」の導入を進めてきましたが、この効果によって当期の収益改善に成果を得ることができました。

一方、ばね・健康福祉に関しましては、従来のばね事業が縮小していくなかで、ユニット製品への転換を図ることと福祉のメイン商品生産のために、健康福祉事業との合体を図り「ユニット・健康福祉部門」と改称し、主力の福祉機器について生産を開始いたしました。その他椅子に属する福祉関連機器は、

OEM に関する受注は堅調ですが、新製品である患者の移動に使用される「ストレッチャー」の販売に注力し、キャンペーンカーによる全国 PR と一般紙・業界紙等を活用した、広告宣伝活動を積極的に展開し販売強化を進めています。

この結果、OEM 事業におきましては、売上高は 6,634 百万円、営業利益 365 百万円となりました。

#### エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業の現況は、テレビやパソコンはもとより、カーナビや携帯電話などの情報表示装置として、液晶のディスプレイの需要が急増しています。今後のインターネット時代の本格的到来による、デジタル TV 放送や次世代携帯電話サービスの開始を控え、IT 機器業界は増産ラインの構築を図っております。当事業の主力製品である液晶 (LCD) やプラズマ (PDP) のディスプレイ検査装置は、前年同期比で倍の受注を頂いており、活発な需要状況となっております。この旺盛な需要への対策として、エントリー制による当社独特のアウトソーシング方式「ネットワーク企業群」を編成し、この度スタートいたしました。一方、受注増に伴い、部材のコストダウンや同機種生産による設計・組立・調整等の効率化が一段と進み、収益の向上に大きく貢献する事ができました。

産業機器製品の電磁アクチュエーターに関しましては、業界の主流が海外生産に移るなかで、当社は高品質・低コストをモットーに、内製化で対応してまいりました。その結果、信頼性が要求される新五百円硬貨対応型の ATM を始め、金融機器の受注が活発となり、好調な受注を頂いております。

この結果、エレクトロニクス事業は、売上高 2,152 百万円、営業利益 532 百万円となりました。

#### その他の事業

その他の事業の専用機の設計製作を行っているタカノ機械に関しましては、当社の画像計測機の受注増と IT 関連メーカーからの専用機の受注が活発となったことに加えて機械加工の受注も急増し、前年同期比で 83%アップの売り上げとなり、収益も大幅に改善することができました。

また、工具・汎用機の販売を担当しているニッコーに関しましては、グループ企業を始め取引先企業の設備投資が回復基調になり、前年同期比で 46 %以上の売上増が達成され、堅調な収益確保ができました。

この結果、その他の事業におきましては、売上高は 732 百万円、営業利益 74 百万円となりました。

#### (次期の見通し)

OEM 事業であるオフィス家具の今後の需要動向については、企業の IT 機器導入に伴う需要の拡大は確実に進むものと予測しています。更に、企業収益の回復や 2003 年頃までに首都圏で予定されている大型オフィス供給計画などによって、需要の促進が期待されます。

エクステリアに関しましては、引き続き市場の低迷による販売不振と、価格競争による値引きによって、収益の低下はやむをえない状況にあるものと予想しています。

ばね・健康福祉に関しましては、新製品のストレッチャーの輸出が順調に開始されています。一方、国内においても広告宣伝の効果と販売網の構築によって、今後の受注が期待されます。

エレクトロニクス関連事業は、市場の拡大に伴い、通期確定受注は前年同期比で倍となっております。更に、次年度の引き合いもすでに活発であり、引き続き好調な受注で推移いたします。産業機器に関しても金融機器の好調な見通しとユニット部品の受注を目指すことにより、付加価値の増加に努めてまいります。

その他の事業に関しましても、タカノ機械は、引き続き IT 関連の受注が旺盛で、収益向上基調の状況にあります。また、ニッコーについても当社の画像計測やタカノ機械の専用機が活発のため、これらに使用される部材等の売り上げ増と、お取引先の受注回復に伴う販売増が期待されます。

これらの状況を踏まえると、当連結会計年度の業績予想につきましては、売上高 21,020 百万円 (前期比 11.2%増) 経常利益 2,030 百万円 (前期比 38.8%増) 当期純利益 1,030 百万円 (前期比 25.9%増) を見込んでおります。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

| 期 別<br>科 目       | 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|------------------|------------------------------|-------|---|-------|
|                  | 金 額                          | 構成比   | 金 額                                     | 構成比   |
| (資産の部)           |                              | %     |   | %     |
| 流動資産             |                              |       |   |       |
| 1. 現金及び預金        | 8,337,341                    |       | 8,508,236                               |       |
| 2. 受取手形及び売掛金 3   | 7,146,854                    |       | 8,254,759                               |       |
| 3. 有 価 証 券       | 49,760                       |       | 3,600                                   |       |
| 4. 棚 卸 資 産       | 1,593,184                    |       | 1,126,428                               |       |
| 5. そ の 他         | 366,597                      |       | 433,024                                 |       |
| 6. 貸 倒 引 当 金     | 33,123                       |       | 44,739                                  |       |
| 流動資産合計           | 17,460,614                   | 59.3  | 18,281,311                              | 60.6  |
| 固定資産             |                              |       |   |       |
| (1) 有形固定資産       |                              |       |   |       |
| 1. 建物及び構築物 1.2   | 2,045,799                    |       | 2,066,935                               |       |
| 2. 機械装置及び運搬具 1.2 | 1,109,779                    |       | 1,116,318                               |       |
| 3. 土 地 2         | 4,555,137                    |       | 4,555,137                               |       |
| 4. そ の 他 1       | 411,402                      |       | 381,874                                 |       |
| 有形固定資産合計         | 8,122,119                    | 27.6  | 8,120,264                               | 26.9  |
| (2) 無形固定資産 2     | 266,190                      | 0.9   | 294,240                                 | 1.0   |
| (3) 投資その他の資産     |                              |       |   |       |
| 1. 投資有価証券        | 3,125,236                    |       | 2,977,374                               |       |
| 2. そ の 他         | 614,289                      |       | 652,240                                 |       |
| 3. 貸 倒 引 当 金     | 159,810                      |       | 158,710                                 |       |
| 投資その他の資産合計       | 3,579,715                    | 12.2  | 3,470,905                               | 11.5  |
| 固定資産合計           | 11,968,025                   | 40.7  | 11,885,411                              | 39.4  |
| 資産合計             | 29,428,639                   | 100.0 | 30,166,722                              | 100.0 |

(単位:千円)

| 期 別<br>科 目     | 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在) |       | 前連結会計年度の<br>要約連結貸借対照表<br>(平成12年3月31日現在) |       |
|----------------|------------------------------|-------|---|-------|
|                | 金 額                          | 構成比   | 金 額                                     | 構成比   |
| (負債の部)         |                              | %     |   | %     |
| 流動負債           |                              |       |   |       |
| 1. 支払手形及び買掛金 3 | 3,732,554                    |       | 4,518,327                               |       |
| 2. 未払法人税等      | 301,757                      |       | 398,883                                 |       |
| 3. 賞与引当金       | 361,429                      |       | 333,303                                 |       |
| 4. その他 2       | 790,221                      |       | 729,086                                 |       |
| 流動負債合計         | 5,185,963                    | 17.6  | 5,979,600                               | 19.8  |
| 固定負債           |                              |       |   |       |
| 1. 長期借入金 2     | 237,804                      |       | 323,204                                 |       |
| 2. 退職給付引当金     | 1,110,687                    |       | -                                       |       |
| 3. 退職給与引当金     | -                            |       | 1,161,408                               |       |
| 4. 役員退職慰労引当金   | 72,143                       |       | 165,100                                 |       |
| 固定負債合計         | 1,420,634                    | 4.9   | 1,649,712                               | 5.5   |
| 負債合計           | 6,606,597                    | 22.5  | 7,629,312                               | 25.3  |
| (資本の部)         |                              |       |   |       |
| 資本金            | 2,015,900                    | 6.8   | 2,015,900                               | 6.7   |
| 資本準備金          | 2,157,140                    | 7.3   | 2,157,140                               | 7.1   |
| 連結剰余金          | 18,564,108                   | 63.1  | 18,364,370                              | 60.9  |
| その他有価証券評価差額金   | 84,893                       | 0.3   | -                                       | -     |
| 資本合計           | 22,822,041                   | 77.5  | 22,537,410                              | 74.7  |
| 負債資本合計         | 29,428,639                   | 100.0 | 30,166,722                              | 100.0 |

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 期 別<br>科 目                        | 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 ) |           |       | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>( 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 ) |            |       |
|-----------------------------------|--|-----------|-------|--|------------|-------|
|                                   | 金 額  | 構成比       | 金 額   | 構成比  |            |       |
| 売 上 高                             |  | 9,518,888 | 100.0 |  | 18,899,062 | 100.0 |
| 売 上 原 価                           |  | 7,441,860 | 78.2  |  | 15,174,779 | 80.3  |
| 売 上 総 利 益                         |  | 2,077,028 | 21.8  |  | 3,724,283  | 19.7  |
| 販売費及び一般管理費                        |  |           |       |  |            |       |
| 1. 役 員 報 酬                        | 88,215                                       |           |       | 208,560  |            |       |
| 2. 給 料 手 当                        | 195,373                                      |           |       | 465,552  |            |       |
| 3. 賞 与 引 当 金 繰 入 額                | 83,744                                       |           |       | 77,436   |            |       |
| 4. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額            | -  |           |       | 11,774   |            |       |
| 5. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額            | 8,800  |           |       | -  |            |       |
| 6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額        | 5,400  |           |       | 12,700   |            |       |
| 7. 研 究 開 発 費                      | 169,578                                      |           |       | 338,083  |            |       |
| 8. そ の 他                          | 559,231                                      | 1,110,344 | 11.6  | 1,061,408  | 2,175,515  | 11.5  |
| 営 業 利 益                           |  | 966,683   | 10.2  |  | 1,548,767  | 8.2   |
| 営 業 外 収 益                         |  |           |       |  |            |       |
| 1. 受 取 利 息                        | 3,684  |           |       | 41,169   |            |       |
| 2. 受 取 配 当 金                      | 4,804  |           |       | 10,938   |            |       |
| 3. そ の 他                          | 23,686                                       | 32,174    | 0.3   | 28,880   | 80,987     | 0.4   |
| 営 業 外 費 用                         |  |           |       |  |            |       |
| 1. 支 払 利 息                        | 4,269  |           |       | 11,204   |            |       |
| 2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損              | -  |           |       | 114,303  |            |       |
| 3. 為 替 差 損                        | -  |           |       | 15,340   |            |       |
| 4. そ の 他                          | 5,837  | 10,106    | 0.1   | 26,059   | 166,908    | 0.9   |
| 経 常 利 益                           |  | 988,751   | 10.4  |  | 1,462,847  | 7.7   |
| 特 別 利 益                           |  |           |       |  |            |       |
| 1. 固 定 資 産 売 却 益                  | 7,633  |           |       | -  |            |       |
| 2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益                | 12,300                                       |           |       | 26,704   |            |       |
| 3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時<br>差異処理額 | 40,028                                       | 59,962    | 0.6   | -  | 26,704     | 0.1   |
| 特 別 損 失                           |  |           |       |  |            |       |
| 1. 固 定 資 産 除 却 損                  | 18,841                                       |           |       | 41,600   |            |       |
| 2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損              | 3,700  |           |       | 9,999  |            |       |
| 3. 役 員 退 職 慰 労 金                  | 240,400                                      |           |       | -  |            |       |
| 4. そ の 他                          | 400  | 263,341   | 2.8   | -  | 51,600     | 0.2   |
| 税金等調整前中間(当期)純利益                   |  | 785,372   | 8.2   |  | 1,437,951  | 7.6   |
| 法人税、住民税及び事業税                      | 307,262                                      |           |       | 655,813  |            |       |
| 法 人 税 等 調 整 額                     | 5,715  | 312,977   | 3.3   | 36,257   | 619,555    | 3.3   |
| 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益                 |  | 472,394   | 4.9   |  | 818,395    | 4.3   |

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目             | 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年4月1日<br>至 平成12年9月30日 ) |            | 前連結会計年度の<br>要約連結剰余金計算書<br>( 自 平成11年4月1日<br>至 平成12年3月31日 ) |            |
|-----------------|--|------------|---|------------|
|                 | 金 額  |            | 金 額   |            |
| 連結剰余金期首残高       | 18,364,370                                   |            | 17,302,328  |            |
| 1. 過年度税効果調整額    | -  | 18,364,370 | 515,903   | 17,818,232 |
| 連結剰余金減少高        |  |            |   |            |
| 1. 配 当 金        | 267,257                                      |            | 267,257   |            |
| 2. 役 員 賞 与      | 5,400  | 272,657    | 5,000   | 272,257    |
| 中間(当期)純利益       |  | 472,394    |   | 818,395    |
| 連結剰余金中間期末(期末)残高 |  | 18,564,108 |   | 18,364,370 |

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目                   | 期 別 | 当中間連結会計年度<br>( 皇 平成12年4月1日<br>平成12年9月30日 ) | 前連結会計年度の要約主<br>キャッシュ・フロー計算書<br>( 皇 平成11年4月1日<br>平成12年3月31日 ) |
|-----------------------|-----|--|--|
|                       |     | 金 額  | 金 額  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |     |  |  |
| 税金等調整前中間(当期)純利益       |     | 785,372                                    | 1,437,951  |
| 減価償却費                 |     | 307,927                                    | 692,712  |
| 貸倒引当金の減少額             |     | 10,515                                     | 26,704   |
| 賞与引当金の増加額             |     | 28,126                                     | 19,592   |
| 退職給与引当金の減少額           |     | -  | 6,039  |
| 退職給付引当金の減少額           |     | 50,720                                     | -  |
| 役員退職慰労引当金の減少額         |     | 92,957                                     | 12,097   |
| 受取利息及び受取配当金           |     | 8,488                                      | 52,107   |
| 支払利息                  |     | 4,269                                      | 11,204   |
| 固定資産売却益               |     | 7,633                                      | -  |
| 固定資産除却損               |     | 18,841                                     | 41,600   |
| 投資有価証券評価損             |     | 3,700                                      | 124,303  |
| その他特別損失               |     | 400  | -  |
| その他の営業外収益             |     | -  | 1,262  |
| その他の営業外費用             |     | 3,193                                      | 24,387   |
| 売上債権の減少額              |     | 1,107,905                                  | 1,698,180  |
| 棚卸資産の増加額              |     | 466,756                                    | 120,693  |
| その他資産の減少額             |     | 112,941                                    | 47,227   |
| 仕入債務の減少額              |     | 785,772                                    | 1,083,840  |
| 未払消費税等の減少額            |     | 44,150                                     | 81,837   |
| その他負債の減少額             |     | 10,941                                     | 58,771   |
| 役員賞与の支払額              |     | 5,400                                      | 5,000  |
| 小 計                   |     | 889,341                                    | 1,591,898  |
| 利息及び配当金の受取額           |     | 5,451                                      | 50,813   |
| 利息の支払額                |     | 4,290                                      | 11,566   |
| 法人税等の支払額              |     | 404,387                                    | 552,212  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー      |     | 486,114                                    | 1,078,932  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |     |  |  |
| 定期預金の預入による支出          |     | 6,470,600                                  | 9,380,300  |
| 定期預金の払戻による収入          |     | 2,936,000                                  | 10,951,200   |
| 有価証券の取得による支出          |     | 49,895                                     | -  |
| 有価証券の売却による収入          |     | 3,168                                      | -  |
| 有形固定資産の取得による支出        |     | 191,864                                    | 524,671  |
| 有形固定資産の売却による収入        |     | -  | 24,488   |
| 投資有価証券の取得による支出        |     | 4,290                                      | 402,266  |
| 投資有価証券の売却による収入        |     | -  | 353,329  |
| 貸付金の回収による収入           |     | 6,000                                      | 12,000   |
| その他投資活動による収入          |     | 527  | 1,690  |
| その他投資活動による支出          |     | 64,668                                     | 23,459   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー      |     | 3,835,622                                  | 1,012,012  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |     |  |  |
| 長期借入れによる収入            |     | -  | 100,000  |
| 長期借入金の返済による支出         |     | 88,730                                     | 170,792  |
| 親会社による配当金の支払額         |     | 267,257                                    | 267,257  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー      |     | 355,987                                    | 338,049  |
| 現金及び現金同等物の減少額         |     | 3,705,495                                  | 1,752,896  |
| 現金及び現金同等物期首残高         |     | 7,748,336                                  | 5,995,440  |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 1 |     | 4,042,841                                  | 7,748,336  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 期 別<br>項 目  | 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年 4 月 1 日 )<br>( 至 平成12年 9 月30日 )   | 前連結会計年度<br>( 自 平成11年 4 月 1 日 )<br>( 至 平成12年 3 月31日 )   |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項  | 子会社の株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社の2社を連結の対象としております。  | 同 左  |
| 2. 持分法の範囲に関する事項   | 関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。   | 関連会社のオプトウエア株式会社、株式会社ヨウホクについては、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。<br>なお、株式会社ヨウホクについては、財務諸表等規則の改正による影響力基準の適用により、実質的に重要な影響を与えていると認められたことから、当連結会計年度より関連会社を含めております。   |
| 3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項   | 連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。  | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。   |
| 4. 会計処理基準に関する事項<br>(1)重要な資産の評価基準および評価方法<br><br>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br><br>(3)重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 有価証券<br/>(イ) 其他有価証券<br/>時価のあるもの<br/>中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理)<br/>時価のないもの<br/>移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産<br/>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料<br/>総平均法による原価法<br/>(ロ) 貯蔵品<br/>最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産<br/>定率法<br/>ロ. 無形固定資産<br/>定額法<br/>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ. 貸倒引当金<br/>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>イ. 有価証券<br/>(イ) 取引所の相場のある有価証券<br/>移動平均法による低価法(洗替え方式)<br/>(ロ) 其他の有価証券<br/>移動平均法による原価法</p> <p>ロ. 棚卸資産<br/>(イ) 商品、製品、仕掛品および原材料<br/>同 左<br/>(ロ) 貯蔵品<br/>同 左<br/>法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産<br/>同 左<br/>ロ. 無形固定資産<br/>同 左</p> <p>イ. 貸倒引当金<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しているほか、債権の回収可能性を個別に検討して、貸倒見積額を計上しております。</p> |

| 期 別<br>項 目                                   | 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年 4月 1日 )<br>( 至 平成12年 9月30日 )  | 前連結会計年度<br>( 自 平成11年 4月 1日 )<br>( 至 平成12年 3月31日 )  |
|--|--|--|
| (4)重要なリース取引の<br>処理方法                         | <p>口. 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>八. 退職給与引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(400,288千円)については、5年による按分額を収益計上しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>口. 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>八. 退職給与引当金<br/>従業員の退職金の支給に充てるため、親会社は期末自己都合退職金要支給額を、子会社は期末自己都合退職金要支給額の40%を計上しております。</p> <p>二. 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> |
| (5)退職年金制度                                    | <p>—————</p>   | <p>勤続年数20年以上かつ満58才以上の定年退職者を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p>   |
| (6)消費税等の会計処理                                 | <p>税抜方式によっております。</p>   | <p>同 左</p>   |
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>   |

追加情報

| <p style="text-align: center;">当中間連結会計期間<br/>                     ( 自 平成12年4月1日 )<br/>                     至 平成12年9月30日 )</p>  | <p style="text-align: center;">前連結会計年度<br/>                     ( 自 平成11年4月1日 )<br/>                     至 平成12年3月31日 )</p>  |
|--|--|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(退職給付会計)<br/>                     当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は11,321千円少なく、税金等調整前中間純利益は28,707千円多く計上されております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。なお、セグメント情報に与える影響は「(1)事業の種類別セグメント情報」の(注)3.に記載しております。</p> <p>(金融商品会計)<br/>                     当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前中間純利益は27,561千円少なく計上されております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)<br/>                     当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p> | <p>(ソフトウェア)<br/>                     従来投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアに関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来 of 会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計の適用)<br/>                     当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産552,161千円(流動資産80,193千円、投資その他の資産471,967千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は36,257円、連結剰余金期末残高は552,161千円多く計上されております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当中間連結会計期間末<br>(平成12年9月30日現在)   | 前連結会計年度末<br>(平成12年3月31日現在)   |
|--|--|
| <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,948,153千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。<br/>(イ)担保に供している資産<br/>工場財団<br/>建物及び構築物 259,960 千円<br/>機械装置及び運搬具 107,058<br/>土 地 222,201<br/>無形固定資産(借地権) 6,110<br/><u>小計 595,331</u><br/>(ロ)上記に対応する債務<br/>流動負債その他 60,262 千円<br/>(一年内返済予定長期借入金)<br/>長期借入金 117,804<br/><u>計 178,066</u></p> <p>すべて工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. 中間連結会計期間末日満期手形<br/>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。<br/>受取手形 159,650 千円<br/>支払手形 58,631</p> | <p>1 有形固定資産の減価償却累計額 9,887,539千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務<br/>担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。<br/>(イ)担保に供している資産<br/>工場財団<br/>建物及び構築物 279,205 (279,205) 千円<br/>機械装置及び運搬具 125,728 (125,728)<br/>土 地 296,090 (222,201)<br/>無形固定資産(借地権) 6,110 ( 6,110)<br/><u>小計 707,055 (633,246)</u><br/>(ロ)上記に対応する債務<br/>流動負債その他 63,592 ( 55,600) 千円<br/>(一年内返済予定長期借入金)<br/>長期借入金 145,604 (142,900)<br/><u>計 209,196 (198,500)</u></p> <p>( )内は内数で、工場財団にかかわるものであります。</p> <p>3. _____</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日 )   | 前連結会計年度<br>( 自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日 )  |
|---|--|
| <p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。<br/>機械装置及び運搬具 5,791 千円<br/>その他 1,841</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br/>建物及び構築物 728 千円<br/>機械装置及び運搬具 18,064<br/>その他 48</p> <p>3. _____</p> | <p>1. _____</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。<br/>機械装置及び運搬具 41,600 千円</p> <p>3. 投資有価証券評価損は、強制評価減によるものであります。</p> |

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年3月1日 )<br>( 至 平成12年9月30日 )            | 前連結会計年度<br>( 自 平成11年4月1日 )<br>( 至 平成12年3月31日 )            |
|---|---|
| 1. 現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係<br>(平成12年9月30日現在) | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係<br>(平成12年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 8,337,341 千円                                       | 現金及び預金勘定 8,508,236 千円                                     |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 4,294,500                                  | 預入期間が3か月を超える定期預金 759,900                                  |
| 現金及び現金同等物 4,042,841   | 現金及び現金同等物 7,748,336                                       |

## (リース取引関係)

| 当中間連結会計期間<br>( 自 平成12年4月1日 )<br>( 至 平成12年9月30日 )  | 前連結会計年度<br>( 自 平成11年4月1日 )<br>( 至 平成12年3月31日 )                                   |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
|---|--|----------------|------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----|---------|---------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-------------|----------------|------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額</th> <th>減価償却累<br/>計額相当額</th> <th>中間期末残<br/>高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置<br/>及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>257,500</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>96,972</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>160,528</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">214,559</td> <td style="text-align: center;">122,150</td> <td style="text-align: center;">92,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">472,060</td> <td style="text-align: center;">219,122</td> <td style="text-align: center;">252,937</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額    | 減価償却累<br>計額相当額   | 中間期末残<br>高相当額 | 機械装置<br>及び運搬具 | 千円<br>257,500 | 千円<br>96,972 | 千円<br>160,528 | その他 | 214,559 | 122,150 | 92,409 | 合計 | 472,060 | 219,122 | 252,937 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額<br/>相当額</th> <th>減価償却累<br/>計額相当額</th> <th>期 末 残 高<br/>相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置<br/>及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>257,500</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>78,834</td> <td style="text-align: center;">千円<br/>178,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">227,187</td> <td style="text-align: center;">111,701</td> <td style="text-align: center;">115,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">484,687</td> <td style="text-align: center;">190,535</td> <td style="text-align: center;">294,151</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額<br>相当額 | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 | 機械装置<br>及び運搬具 | 千円<br>257,500 | 千円<br>78,834 | 千円<br>178,665 | その他 | 227,187 | 111,701 | 115,486 | 合計 | 484,687 | 190,535 | 294,151 |
|   | 取得価額<br>相当額  | 減価償却累<br>計額相当額 | 中間期末残<br>高相当額    |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 機械装置<br>及び運搬具   | 千円<br>257,500  | 千円<br>96,972   | 千円<br>160,528    |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| その他   | 214,559  | 122,150        | 92,409           |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 合計  | 472,060  | 219,122        | 252,937          |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
|   | 取得価額<br>相当額  | 減価償却累<br>計額相当額 | 期 末 残 高<br>相 当 額 |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 機械装置<br>及び運搬具   | 千円<br>257,500  | 千円<br>78,834   | 千円<br>178,665    |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| その他   | 227,187  | 111,701        | 115,486          |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 合計  | 484,687  | 190,535        | 294,151          |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| (2)未経過リース料中間期末残高相当額   | (2)未経過リース料期末残高相当額  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 1 年 内 78,596 千円   | 1 年 内 80,762 千円  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 1 年 超 187,240   | 1 年 超 225,913  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 合 計 265,837   | 合 計 306,675  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額   | (3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 支払リース料 46,397 千円  | 支払リース料 109,266 千円  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 減価償却費相当額 31,214   | 減価償却費相当額 96,072  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| 支払利息相当額 7,477   | 支払利息相当額 12,409   |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| (4)減価償却費相当額の算定方法  | (4)減価償却費相当額の算定方法   |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | 同 左  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| (5)利息相当額の算定方法   | (5)利息相当額の算定方法  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | 同 左  |                |                  |               |               |               |              |               |     |         |         |        |    |         |         |         |   |  |             |                |                  |               |               |              |               |     |         |         |         |    |         |         |         |

(有価証券関係)

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日)

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

|         | 取得原価       | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額         |
|---------|------------|--------------|------------|
| (1) 株 式 | 612,568 千円 | 765,801 千円   | 153,232 千円 |
| (2) 債 券 | 49,909     | 49,760       | 149        |
| (3) その他 | 654,726    | 645,742      | 8,983      |
| 合計      | 1,317,205  | 1,461,304    | 144.098    |

3. 時価評価されていない「有価証券」

中間連結貸借対照表計上額

|                  |           |
|------------------|-----------|
| (1) 満期保有目的の債券    | - 千円      |
| (2) その他有価証券      |           |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 55,015 千円 |
| マネー・マネジメント・ファンド  | 439,486   |
| 中期国債ファンド         | 207,290   |
| 非上場外国債券          | 1,000,000 |

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位:千円)

| 種 類        | 連結貸借対照表計上額 | 時 価       | 評価損益   |
|------------|------------|-----------|--------|
| 流動資産に属するもの |            |           |        |
| 株 式        | 3,600      | 3,567     | 33     |
| 債 券        | -          | -         | -      |
| そ の 他      | -          | -         | -      |
| 小 計        | 3,600      | 3,567     | 33     |
| 固定資産に属するもの |            |           |        |
| 株 式        | 614,978    | 685,932   | 70,954 |
| 債 券        | -          | -         | -      |
| そ の 他      | 652,326    | 647,782   | 4,544  |
| 小 計        | 1,267,305  | 1,333,715 | 66,410 |
| 合 計        | 1,270,905  | 1,337,282 | 66,376 |

(注) 1.時価の算定方法

(1)上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2)店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

(3)非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

店頭売買株式を除く非上場株式 66,915 千円

マネー・マネジメント・ファンド 439,262

中期国債ファンド 203,891

非上場外国債券 1,000,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当社グループ(当社、連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

|                          | OEM事業     | エレクトロニクス<br>関連事業 | その他の<br>事業 | 計         | 消去又は<br>全社 | 連結        |
|--------------------------|-----------|------------------|------------|-----------|------------|-----------|
| .売上高及び営業損益               |           |                  |            |           |            |           |
| 売 上 高                    |           |                  |            |           |            |           |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 6,634,587 | 2,152,243        | 732,057    | 9,518,888 | -          | 9,518,888 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 669       | 5,317            | 441,140    | 447,126   | (447,126)  | -         |
| 計                        | 6,635,256 | 2,157,560        | 1,173,198  | 9,966,015 | (447,126)  | 9,518,888 |
| 営 業 費 用                  | 6,270,076 | 1,624,926        | 1,099,131  | 8,994,134 | (441,929)  | 8,552,204 |
| 営 業 利 益                  | 365,179   | 532,634          | 74,066     | 971,880   | ( 5,197)   | 966,683   |

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

|                          | OEM事業      | エレクトロニクス<br>関連事業 | その他の<br>事業 | 計          | 消去又は<br>全社 | 連結         |
|--------------------------|------------|------------------|------------|------------|------------|------------|
| .売上高及び営業損益               |            |                  |            |            |            |            |
| 売 上 高                    |            |                  |            |            |            |            |
| (1)外部顧客に対する売上高           | 15,317,176 | 2,423,426        | 1,158,459  | 18,899,062 | -          | 18,899,062 |
| (2)セグメント間の内部売上高<br>又は振替高 | 1,428      | 12,653           | 718,165    | 732,248    | (732,248)  | -          |
| 計                        | 15,318,605 | 2,436,080        | 1,876,624  | 19,631,310 | (732,248)  | 18,899,062 |
| 営 業 費 用                  | 14,082,394 | 2,149,595        | 1,865,730  | 18,097,719 | (747,425)  | 17,350,294 |
| 営 業 利 益                  | 1,236,211  | 286,484          | 10,894     | 1,533,590  | 15,177     | 1,548,767  |

(注) 1.事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上の区分によっております。

2.各事業区分の主要製品

| 事業区分         | 主 要 製 品   |
|--------------|---|
| O E M 事 業    | 鋼製事務用椅子(事務用回転椅子、折畳椅子)、その他椅子等(会議用椅子・テーブル、車椅子等)、線ばね、板ばね、エクステリア(伸縮門扉、フェンス等)他 |
| エレクトロニクス関連事業 | 電磁アクチュエータ、画像処理装置、平面欠陥検査装置、原子間力顕微鏡、他                                       |
| そ の 他 事 業    | 工作機械、省力化機械、他  |

3.追加情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間から退職給付会計を適用しております。この結果、退職給付会計を適用しない場合と比較し、営業利益がOEM事業で14,071千円少なく、エレクトロニクス関連事業で2,370千円少なく、その他の事業で5,121千円多く計上されております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- (3) 海外売上高  
 前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)および当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)  
 海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

(1)製品別生産高明細

(単位:千円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日) |
|-----|--|--|
|     | OE M 事業<br>エレクトロニクス関連事業<br>その他の事業        | 6,783,797<br>2,161,153<br>755,305      |

(2)製品別受注高及び受注残高

(単位:千円)

| 区 分                               | 当中間連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日) |                           | 前連結会計年度<br>(自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日) |                             |
|-----------------------------------|--|---------------------------|--|-----------------------------|
|                                   | 受注高                                      | 受注残高                      | 受注高                                    | 受注残高                        |
| OE M 事業<br>エレクトロニクス関連事業<br>その他の事業 | 6,193,668<br>3,019,001<br>732,057        | 990,407<br>2,385,410<br>- | 15,450,976<br>3,090,710<br>1,158,459   | 1,431,326<br>1,518,653<br>- |

(3)製品別売上高明細

(単位:千円)

| 区 分 | 当中間連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日) | 前連結会計年度<br>(自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日) |
|-----|--|--|
|     | OE M 事業<br>エレクトロニクス関連事業<br>その他の事業        | 6,634,587<br>2,152,243<br>732,057      |

(1株当たり情報)

| 当中間連結会計期間<br>(自平成12年4月1日<br>至平成12年9月30日)   | 前連結会計年度<br>(自平成11年4月1日<br>至平成12年3月31日)   |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,451円69銭<br>1株当たり中間純利益 30円05銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。 | 1株当たり純資産額 1,433円59銭<br>1株当たり当期純利益 52円06銭<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債を発行していないため記載していません。 |

(2)その他

該当事項はありません。